3 年齢別人口

−75 歳以上の階層（5 歳階級）は全て 30%以上の伸び−

本市の人口を年齢 3 区分別にみると、0〜14 歳の年少人口が 174,264 人、15〜64 歳の生産年齢人口が 957,712 人、65 歳以上の老年人口が 194,176 人となっています。

年齢 3 区分別の増加数をみると、年少人口が 3,594 人（2.1%）増と前回調査（平成 7 年〜12 年は 3,037 人減）から増加に転じ、生産年齢人口は 34,057 人（3.7%）増、老年人口は 39,472 人（25.5%）増と全ての区分で増加となりました。特に、老年人口の増加数が最も多く、大幅な伸びを示しました。

年齢 3 区分別の総人口に対する割合を前回調査と比べると、年少人口が 13.1%（前回 13.7%）で 0.6 ポイント低下、生産年齢人口が 72.2%（同 73.9%）で 1.7 ポイント低下、老年人口が 14.6%（同 12.4%）で 2.2 ポイント上昇となりました。

また、5 歳階級別に年齢増加率をみると、0〜4 歳、15〜29 歳、45〜54 歳の階層で減少しているものの、その他の階層は全て増加しています。75 歳以上の階層では全て 30%以上の伸びを示し、特に 95〜94 歳、100 歳以上の階層では倍以上の伸びを示しました。

5 歳階級別に年齢別割合をみると、30〜34 歳で 10.3%と 10%を超え、最も高くなりました。これは転入転出による影響も考えられますが、第 2 次ベビーブームの階層がこの年齢階層に達したためと思われます（前回調査は 25〜29 歳で 10.3%）。（表 10）

表 10　年 齢 （ 5 歳 階 級 ） 別 人 口

年齢別	人口		平成12年〜平成17年		年齢別割合(%)		性比	
(5歳階級)	平成12年	平成17年	増加数	増加率(%)	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総　数	1 249 905	1 327 011	77 106	6.2	100.0	100.0	108.3	107.4
0〜 4歳	62 620	62 139	△ 481	△ 0.8	5.0	4.7	106.0	104.8
5〜 9	54 803	58 256	3 453	6.3	4.4	4.4	105.4	104.9
10〜14	53 247	53 869	622	1.2	4.3	4.1	104.8	105.6
15〜19	65 957	59 776	△ 6 181	△ 9.4	5.3	4.5	106.1	108.9
20〜24	101 644	94 107	△ 7 537	△ 7.4	8.1	7.1	123.5	119.1
25〜29	128 576	117 306	△ 11 270	△ 8.8	10.3	8.8	118.4	120.1
30〜34	125 650	136 788	11 138	8.9	10.1	10.3	119.7	114.8
35〜39	100 459	122 505	22 046	21.9	8.0	9.2	122.0	117.9
40〜44	78 371	99 045	20 674	26.4	6.3	7.5	116.9	119.2
45〜49	80 136	78 162	△ 1 974	△ 2.5	6.4	5.9	111.5	115.2
50〜54	94 754	79 931	△ 14 823	△ 15.6	7.6	6.0	108.6	111.0
55〜59	80 934	92 635	11 701	14.5	6.5	7.0	105.8	107.4
60〜64	67 174	77 457	10 283	15.3	5.4	5.8	100.9	101.7
65〜69	56 258	63 621	7 363	13.1	4.5	4.8	94.0	96.4
70〜74	41 741	52 143	10 402	24.9	3.3	3.9	89.8	87.9
75〜79	27 295	36 981	9 686	35.5	2.2	2.8	72.7	80.9
80〜84	16 794	22 571	5 777	34.4	1.3	1.7	60.1	61.4
85〜89	8 936	12 245	3 309	37.0	0.7	0.9	57.7	46.9
90〜94	3 067	5 249	2 182	71.1	0.2	0.4	41.7	41.6
95〜99	562	1 232	670	119.2	0.0	0.1	29.2	25.2
100歳以上	51	134	83	162.7	0.0	0.0	8.5	19.6
(再掲)								
15歳未満	170 670	174 264	3 594	2.1	13.7	13.1	105.4	105.1
15〜64歳	923 655	957 712	34 057	3.7	73.9	72.2	114.3	114.1
65歳以上	154 704	194 176	39 472	25.5	12.4	14.6	80.8	80.3

(注) 総数には、年齢不詳を含みます。また、性比は女性100人に対する男性の数です。

－年少人口は昭和 50 年調査以来の増加－

年少人口（0～14 歳）は、昭和 50 年の 244,704 人をピークに減少し、昭和 60 年～平成 2 年には 25,993 人（11.8%）減、平成 2 年～7 年には 19,829 人（10.2%）減と 10%を超える大幅な減少が続きましたが、平成 7 年～12 年には 3,037 人（1.7%）と減少幅が縮小し、今回の調査では 3,594 人の 2.1%増と増加に転じ、昭和 50 年以来のプラスとなりました。これは、第 2 次ベビーブームの世代が親世代に達した影響と思われます。

また、総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、第 1 次ベビーブーム後の昭和 25 年には 35.0%でしたが、以後、45 年の 23.1%まで減少を続け、第 2 次ベビーブーム後の 50 年には 24.1%とやや増加したものの、再び減少傾向となり、平成 2 年には 20%を下回り 16.5%となり、今回の調査で人口は増加しましたが、13.1%と前回調査より 0.6 ポイント低下しました。

年少人口の割合を区別にみると、宮前区が 15.5%で最も高く、反対に最も低いのが川崎区の 11.8%となっています。（表 11・12・図 5）

－生産年齢人口の増加率は上昇、割合は低下－

生産年齢人口（15～64 歳）は、昭和 25 年の 199,110 人から一貫して増加を続けています。増加率の推移をみると、昭和 30 年から 40 年にかけての調査では、40%を超える大幅な増加率を示していましたが、45 年の調査では 13.1%、第 1 次オイルショックを経た 50 年以降は、増加率が１桁台で推移してきました。平成 2 年の調査では、好景気を反映して 11.2%と再び 2 桁の増加率を回復しましたが、7 年の調査では、景気の後退期であったこともあり 2.7%と再び 1 桁台となり、12 年の調査では更に低下し 1.7%となりました。今回の調査では、2.0 ポイント上昇し、34,057 人増の 3.7%となりました。

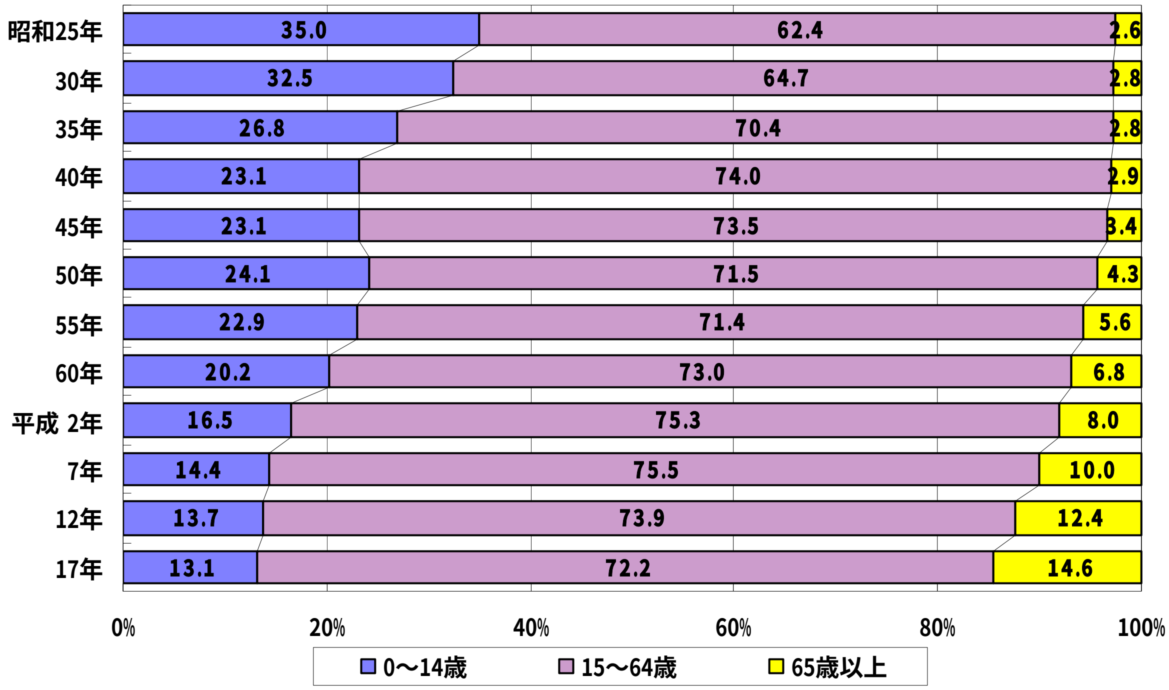
また、総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 62.4%から 40 年の 74.0%まで、高度経済成長を背景に増加を続けた後、2 度のオイルショックをはさんだ 45 年～55 年にはいったん減少傾向となりましたが、60 年から再び増加し、平成７年の調査では、75.5%と昭和 25 年以来最も高くなりました。12 年の調査では 73.9%と減少に転じ、さらに今回の調査では、前回調査より 1.7 ポイント低下し、72.2%となりました。（表 11・図 5）

表 11　年齢（3 区分）別人口の推移

年次別	総人口		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）	
	実　数	増加率(%)	実　数	増加率(%)	実　数	増加率(%)	実　数	増加率(%)
昭和 25年	319 226	-	111 673	-	199 110	-	8 414	-
30年	445 520	39.6	144 787	29.7	288 359	44.8	12 366	47.0
35年	632 975	42.1	169 766	17.3	445 504	54.5	17 705	43.2
40年	854 866	35.1	197 818	16.5	632 660	42.0	24 388	37.7
45年	973 513	13.9	225 034	13.8	715 726	13.1	32 726	34.2
50年	1 014 951	4.3	244 704	8.7	726 056	1.4	43 432	32.7
55年	1 040 802	2.5	238 647	△ 2.5	743 092	2.3	58 238	34.1
60年	1 088 624	4.6	219 529	△ 8.0	794 913	7.0	74 060	27.2
平成 2年	1 173 603	7.8	193 536	△ 11.8	883 707	11.2	93 798	26.7
7年	1 202 820	2.5	173 707	△ 10.2	907 801	2.7	120 373	28.3
12年	1 249 905	3.9	170 670	△ 1.7	923 655	1.7	154 704	28.5
17年	**1 327 011**	**6.2**	**174 264**	**2.1**	**957 712**	**3.7**	**194 176**	**25.5**

(注)　総人口には年齢不詳を含みます。

図5　年齢（3区分）別人口構成比の推移



－老年人口が年少人口を上回る－

老年人口（65 歳以上）は、昭和 25 年には 8,414 人に過ぎませんでしたが、その後一貫して増加を続けています。増加率の推移をみると、昭和 30 年、35 年の調査では 40%を超える大幅な増加率を示し、40 年から 55 年にかけての調査では 30%台、そして 60 年以降は、20%台の増加率で推移してきました。今回の調査では、前回の増加率 28.5%を 3.0 ポイント下回る 25.5%となりましたが、39,472 人増加の 194,176 人となりました。昭和 25 年以降の 55 年間で 23 倍となっています。総人口が昭和 25 年から平成 17 年の間には 4.2 倍にしかなっていないことと比べても、戦後の老年人口の増加が著しいことが分かります。

また、総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 2.6%から一貫して増加を続け、平成 7 年の調査には 10.0%と 2 桁となり、今回の調査では、前回調査（12.4%）を 2.2 ポイント上回る 14.6%になり、年少人口の割合（13.1%）を上回りました。

なお、全国の老年人口の増加率は 16.7%で本市を 8.8 ポイント下回っていますが、総人口に占める割合は本市を 5.5 ポイント上回る 20.1%となり、初めて 20%を上回りました。

老年人口の割合を区別にみると、川崎区が 18.3%で最も高く、次いで幸区の 17.4%となっています。反対に最も低いのが高津区の 12.7%で、次いで宮前区の 12.8%となっています。（表 11・12・図 5）

表 12　区別年齢（3区分）別人口

区　別	総人口	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）	
		実　数	構成比(%)	実　数	構成比(%)	実　数	構成比(%)
全　市	**1 327 011**	**174 264**	**13.1**	**957 712**	**72.2**	**194 176**	**14.6**
川　崎　区	203 804	24 002	11.8	141 931	69.6	37 323	18.3
幸　　　区	144 487	17 807	12.3	101 447	70.2	25 108	17.4
中　原　区	210 543	26 490	12.6	156 354	74.3	27 662	13.1
高　津　区	201 792	27 364	13.6	148 826	73.8	25 564	12.7
宮　前　区	207 895	32 161	15.5	149 160	71.7	26 551	12.8
多　摩　区	205 389	25 818	12.6	152 409	74.2	27 078	13.2
麻　生　区	153 101	20 622	13.5	107 585	70.3	24 890	16.3

(注) 総人口には年齢不詳を含みます。

－老年化指数が 100 を超え 111.4 と大幅に上昇－

次に、年齢構成指数をみると、生産年齢人口の扶養負担の程度を示す従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の和の割合）は前回を 3.3 ポイント上回り 38.5 となりました。これは、生産年齢人口 100 人で年少人口と老年人口を合わせた 38.5 人を支えていることを示しています。前回の調査より上回ったのは、年少人口は増加したものの、総人口に占める年少人口の割合が減少したことにより、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の割合）が 0.3 ポイント低下しましたが、老年人口の大幅な増加により、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の割合）が 3.6 ポイント上昇したことによります。

高齢化の程度を端的に現す老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）をみると、前回を 20.8 ポイント上回る 111.4 になりました。

年齢構成指数の推移をみると、年少人口指数は、昭和 25 年の 56.1 から 40 年の 31.3 まで急速に低下し、第 2 次ベビーブーム後の昭和 50 年に 33.7 と一時的に上昇したものの 55 年以降再び低下し、今回は 18.2 となりました。逆に老年人口指数は、昭和 25 年から 40 年にかけての調査では、4 前後で推移していましたが、45 年以降上昇傾向を続けており、今回は大幅に上昇し、20.3 となりました。

従属人口指数は昭和 25 年の 60.3 から 40 年の 35.1 まで低下した後上昇に転じ、55 年には 40.0 となりますが再び低下し、平成 7 年には 32.4 となりました。前回調査で 35.2 と再び上昇に転じ、今回は老年人口の増加などにより 38.5 となり、さらに上昇しました。

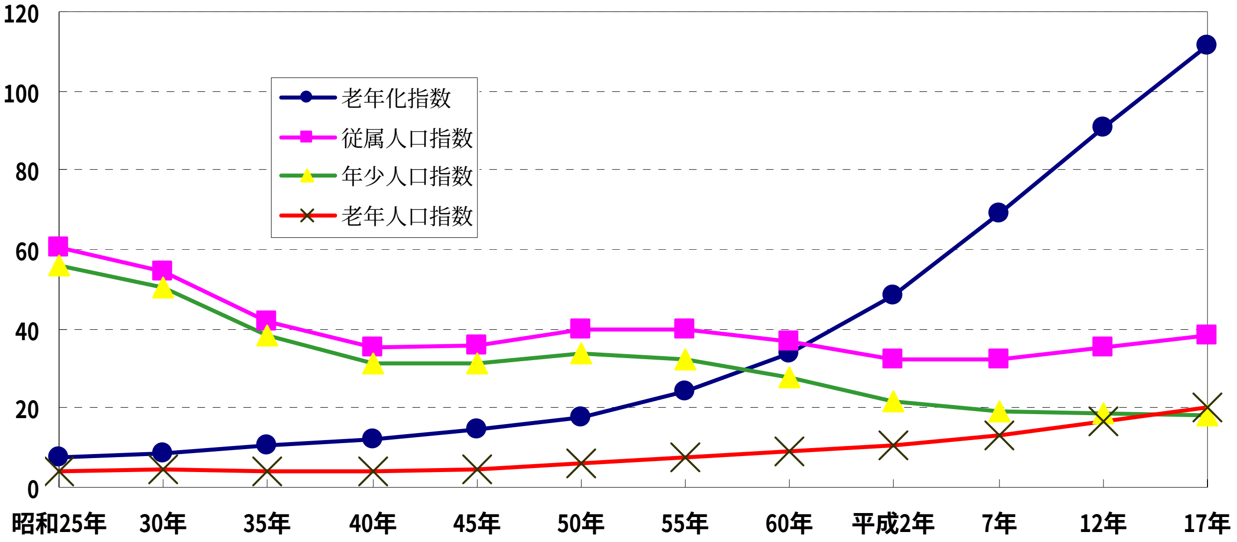
老年化指数は昭和 25 年の 7.5 から一貫して上昇を続け、50 年以降は年少人口の減少と老年人口の増加により急速に上昇し続け、今回の調査では、初めて年少人口を老年人口が上回ったことにより、100 を超える 111.4 となりました。（表 13・図 6）

表 13　年 齢 構 成 指 数 の 推 移

年次別･区別	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
昭和25年	56.1	4.2	60.3	7.5
30年	50.2	4.3	54.5	8.5
35年	38.1	4.0	42.1	10.4
40年	31.3	3.9	35.1	12.3
45年	31.4	4.6	36.0	14.5
50年	33.7	6.0	39.7	17.7
55年	32.1	7.8	40.0	24.4
60年	27.6	9.3	36.9	33.7
平成 2年	21.9	10.6	32.5	48.5
7年	19.1	13.3	32.4	69.3
12年	18.5	16.7	35.2	90.6
平成17年	**18.2 (18.5)**	**20.3 (16.7)**	**38.5 (35.2)**	**111.4 (90.6)**
川　崎　区	16.9 (17.4)	26.3 (22.8)	43.2 (40.2)	155.5 (131.4)
幸　　　区	17.6 (17.6)	24.7 (21.6)	42.3 (39.2)	141.0 (122.3)
中　原　区	16.9 (17.1)	17.7 (16.2)	34.6 (33.3)	104.4 (94.5)
高　津　区	18.4 (18.4)	17.2 (14.3)	35.6 (32.8)	93.4 (77.6)
宮　前　区	21.6 (21.5)	17.8 (12.7)	39.4 (34.2)	82.6 (58.7)
多　摩　区	16.9 (18.0)	17.8 (14.0)	34.7 (32.0)	104.9 (77.9)
麻　生　区	19.2 (19.1)	23.1 (18.0)	42.3 (37.0)	120.7 (94.2)

年少人口指数 ＝ (0歳～14歳人口)／(15歳～64歳人口)×100
老年人口指数 ＝ (65歳以上人口)／(15歳～64歳人口)×100
従属人口指数 ＝［(0歳～14歳人口)＋(65歳以上人口)］／(15歳～64歳人口)×100
老年化指数 ＝ (65歳以上人口)／(0歳～14歳人口)×100
区別の () 内は前回調査の数値

図 6　年齢構成指数の推移



－従属人口指数は全ての区で上昇－

年齢構成指数を区別にみると、従属人口指数は、最も低いのが中原区の 34.6、次いで多摩区の 34.7 となっています。反対に最も高いのが川崎区の 43.2 で、次いで幸区と麻生区の 42.3 となっています。全ての区で前回調査より上昇しており、特に麻生区で 5.3 ポイント、宮前区で 5.2 ポイントと大幅に上昇しています。

老年化指数は、最も高いのが川崎区の 155.5 で、全国の 146.5 を上回り、次いで幸区の 141.0 となっています。一方、100 を下回ったのは、宮前区の 82.6 と高津区の 93.4 の 2 区のみとなっています（老年化指数が 100 を超えているのは老年人口が年少人口を上回っていることを示しています。）。最も高い川崎区と最も低い宮前区の差は 72.9 ポイントにもおよび、区ごとの年齢構造に大きな違いがあることが分かります。（表 13・図 6）

－平均年齢は初めて 40 歳を超え 40.3 歳に－

本市の平均年齢は、前回調査から 1.5 歳上昇して 40.3 歳となり、初めて 40 歳を超えました。

本市と全国の平均年齢の推移をみると、ともに昭和 25 年調査以降、一貫して上昇しています。また、本市は全国の平均年齢を昭和 25 年調査以降ずっと下回っており、昭和 25 年調査には本市 25.0 歳、全国 26.6 歳の 1.6 歳の差だったのに対し、今回の調査では本市 40.3 歳、全国 43.3 歳の 3.0 歳と差が広がっています。しかしながら、本市も上昇傾向にあることには変わりなく、確実に少子高齢化の影響を受けているといえます。（表 14）

表 14　平均年齢の推移

（歳）

年　次	昭和25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
川崎市	**25.0**	**25.9**	**26.8**	**27.4**	**27.8**	**29.7**	**31.2**	**33.5**	**35.2**	**37.2**	**38.8**	**40.3**
全　国	26.6	27.6	29.1	30.4	31.5	32.5	33.9	35.7	37.6	39.6	41.4	43.3

－平均年齢は全ての区で１歳以上上昇－

区別に平均年齢をみると、川崎区が 43.0 歳で最も高く、次いで幸区の 42.3 歳、麻生区の 41.3 歳となり、この 3 区が 40 歳を超えています。中原区の 39.3 歳、宮前区の 39.1 歳と続いて、最も低いのは高津区と多摩区の 39.0 歳となりました。最も高い川崎区と低い高津区、多摩区との差は 4.0 歳となっています。前回調査と比べると、全ての区で 1 歳以上上昇しており、その中でも宮前区は 2.2 歳上昇しています。（表 15）

表 15　区別平均年齢

区　別	平均年齢(歳)		区　別	平均年齢(歳)	
全　市	**40.3**	**(38.8)**	高　津　区	39.0	(37.7)
川　崎　区	43.0	(41.8)	宮　前　区	39.1	(36.9)
幸　　　区	42.3	(41.2)	多　摩　区	39.0	(37.1)
中　原　区	39.3	(38.3)	麻　生　区	41.3	(39.4)

()内は前回調査の数値。

－15 大都市中、生産年齢人口割合は最も高く、老年人口割合は最も低い－

15 大都市の総人口に占める年齢 3 区分別の割合をみると、0～14 歳の年少人口の割合が最も高いのは、広島市（14.7%）で、次いでさいたま市（14.5%）となり、反対に最も低いのは東京都区部（10.6%）で、次に低い大阪市と京都市（12.0%）とは 1.4 ポイントの差となっています。本市（13.1%）は 10 番目で、15 大都市の平均と同じ値となりました。

15～64 歳の生産年齢人口の割合が最も高いのは、本市（72.2%）となり、本市の人口構成の特徴となっています。反対に最も低いのは北九州市（64.4%）で、次いで静岡市（65.6%）となり、この 2 市が全国（65.8%）を下回り、また、前回調査から総人口が減少しているのもこの 2 市となります。

65 歳以上の老年人口の割合が最も高いのは北九州市（22.2%）で、次いで静岡市（21.0%）となり、前述の 2 市が上位に属し、反対に最も低いのは本市（14.6%）となり、生産年齢人口の割合とは逆になりました。（表 16）

表 16　15 大都市別年齢（3 区分）別人口

区　別	総人口	年少人口(0～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳以上)	
		実　数	構成比(%)	実　数	構成比(%)	実　数	構成比(%)
全　　国	127 767 994	17 521 234	13.7	84 092 414	65.8	25 672 005	20.1
札　幌　市	1 880 863	234 086	12.4	1 318 478	70.1	325 401	17.3
仙　台　市	1 025 098	140 051	13.7	718 314	70.1	161 795	15.8
さいたま市	1 176 314	170 239	14.5	815 659	69.3	186 779	15.9
千　葉　市	924 319	127 608	13.8	639 711	69.2	152 231	16.5
東京都区部	8 489 653	901 087	10.6	5 882 251	69.3	1 568 617	18.5
川　崎　市	**1 327 011**	**174 264**	**13.1**	**957 712**	**72.2**	**194 176**	**14.6**
横　浜　市	3 579 628	481 960	13.5	2 459 648	68.7	603 839	16.9
静　岡　市	700 886	93 849	13.4	459 464	65.6	147 262	21.0
名古屋市	2 215 062	293 405	13.2	1 492 010	67.4	408 558	18.4
京　都　市	1 474 811	177 315	12.0	990 446	67.2	292 927	19.9
大　阪　市	2 628 811	315 143	12.0	1 749 851	66.6	529 692	20.1
神　戸　市	1 525 393	199 608	13.1	1 015 642	66.6	305 301	20.0
広　島　市	1 154 391	169 133	14.7	780 767	67.6	194 598	16.9
北九州市	993 525	131 893	13.3	639 776	64.4	220 985	22.2
福　岡　市	1 401 279	187 960	13.4	983 585	70.2	213 380	15.2

(注) 総人口には年齢不詳を含みます。

－従属人口指数は 15 大都市で最も低い－

年齢構成指数を 15 大都市でみると、従属人口指数は、本市が唯一 40 を下回る 38.5 で最も低く、次いで福岡市の 40.8 となっています。全国は 51.4 で、本市を 12.9 ポイントも上回っています。これは、生産年齢人口 100 人につき、全国ではおよそ 13 人多く従属人口を支えていることを意味しています。

15 大都市の老年化指数は全ての都市で 100 を超えており、さいたま市が 109.7 で最も低く、次いで本市の 111.4 と続き、本市の老年化指数は低いものとなっています。また、全国と比べても著しく低く 35.1 ポイントも下回っています。

しかしながら、老年化指数の近年の伸びをみると、本市においても今後、急速に高齢化が進行すると思われます。(表 17)

表 17　15 大都市別年齢構成指数

都市別	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	都市別	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
全国	20.8	30.5	51.4	146.5	静岡市	20.4	32.1	52.5	156.9
札幌市	17.8	24.7	42.4	139.0	名古屋市	19.7	27.4	47.0	139.2
仙台市	19.5	22.5	42.0	115.5	京都市	17.9	29.6	47.5	165.2
さいたま市	20.9	22.9	43.8	109.7	大阪市	18.0	30.3	48.3	168.1
千葉市	19.9	23.8	43.7	119.3	神戸市	19.7	30.1	49.7	153.0
東京都区部	15.3	26.7	42.0	174.1	広島市	21.7	24.9	46.6	115.1
川崎市	**18.2**	**20.3**	**38.5**	**111.4**	北九州市	20.6	34.5	55.2	167.5
横浜市	19.6	24.5	44.1	125.3	福岡市	19.1	21.7	40.8	113.5

－平均年齢は福岡市と並び 15 大都市で最も低い－

15 大都市の平均年齢をみると、全ての都市で 40 歳を超えており、最も低いのは本市と福岡市の 40.3 歳となりました。一方、最も高いのは北九州市の 44.5 歳で、次いで静岡市の 44.1 歳となっています。前回調査と比べると、全ての都市で 1 歳以上上昇しており（さいたま市と静岡市は前回調査時、政令指定都市移行前のため不詳）、全国と同じく大都市全体でも上昇傾向にあり、少子高齢化がうかがえます。(表 18)

表 18　15 大都市別平均年齢

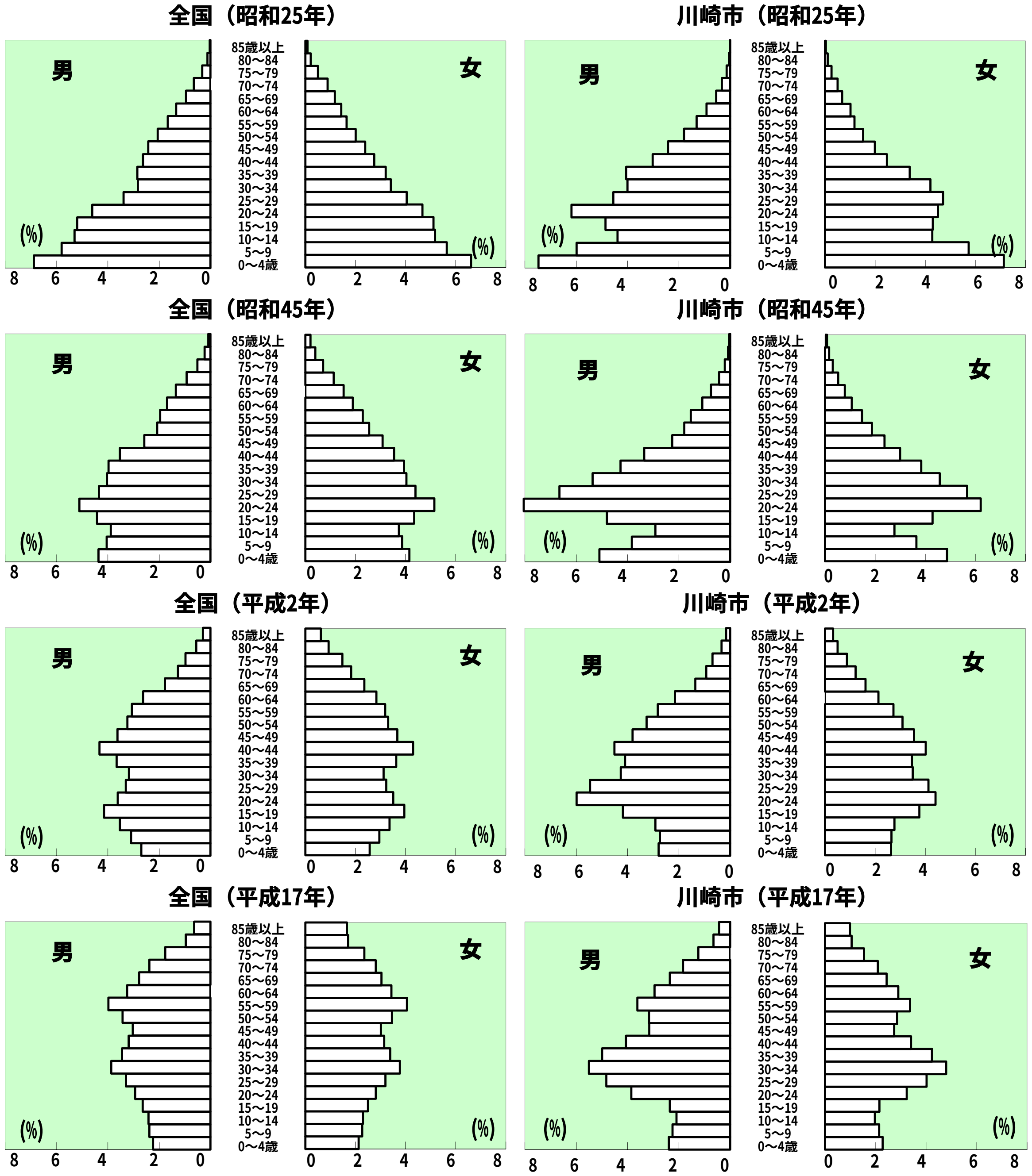
都市別	平均年齢(歳)		都市別	平均年齢(歳)	
全国	43.3	(41.4)	静岡市	44.1	(-)
札幌市	42.3	(40.1)	名古屋市	42.4	(40.7)
仙台市	40.5	(38.4)	京都市	43.0	(41.3)
さいたま市	41.2	(-)	大阪市	43.6	(41.8)
千葉市	41.7	(39.7)	神戸市	43.4	(41.4)
東京都区部	43.2	(41.8)	広島市	41.6	(39.6)
川崎市	**40.3**	**(38.8)**	北九州市	44.5	(42.6)
横浜市	41.9	(40.1)	福岡市	40.3	(38.6)

() 内は前回調査の数値。

－若い生産年齢人口の張り出しが大きい－

年齢構成を表わした人口ピラミッド（5 歳階級別）の推移をみると、ちょうど第 1 次ベビーブーム世代の出生前後である昭和 25 年は、全国では 0～4 歳がいちばん多く、上の世代が減少していく形（いわゆるピラミッド型）になっているなか、本市の男性では 0～4 歳がいちばん多いものの、次は 20～24 歳が多く、若い労働力の流入が大きいという、現在にも共通する特徴がすでに現れているといえます。その後、出生率の低下に伴い、年少人口の部分が狭まってきています。わが国の人口ピラミッドの特色として第 1 次、第 2 次ベビーブームの影響で、ピラミッドは 2 つの張り出しを持っていますが、全国では第 1 次ベビーブーム世代の張り出しの方が大きいのに対し、本市では若い生産年齢人口の流入が多いことから第 2 次ベビーブーム世代の張り出しの方が大きくなっています。（図 7）

図 7　全国・川崎市 5 歳階級別人口ピラミッド（割合）の推移

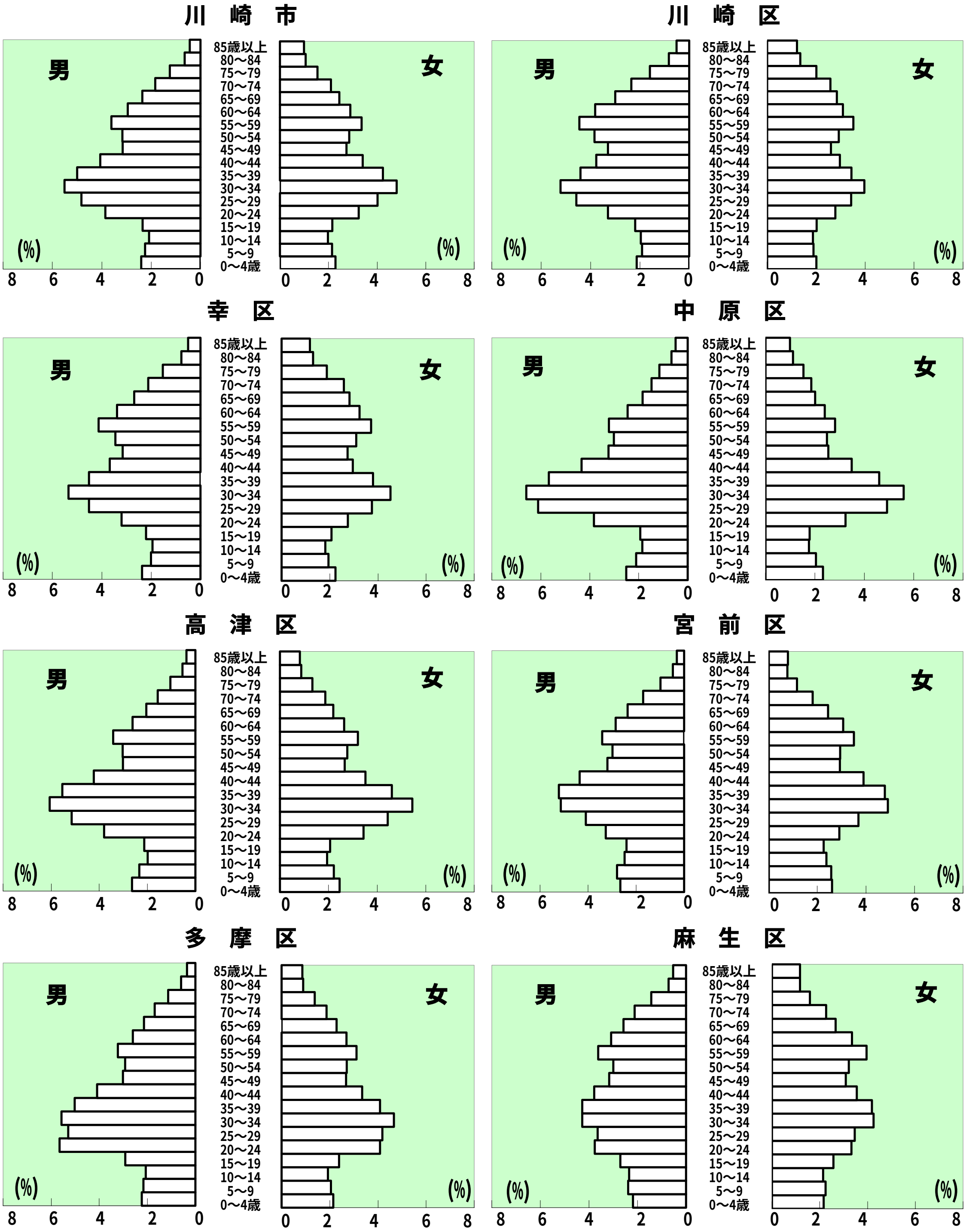


※各グラフの中央の数字は年齢（5 歳階級）を表しています。

－中原区の 20～30 歳代男性の張り出しが大きい－

区別(5 歳階級別)の人口ピラミッドをみると、どの区も、市全体と同様、第 1 次ベビーブーム世代よりも第 2 次ベビーブーム世代の張り出しの方が大きくなっています。特に、中原区の男性では第 1 次ベビーブーム世代の張り出しがほとんど目立たなくなっています。平均年齢が比較的高い川崎区、幸区、麻生区は 20～30 歳代の張り出しが他区のように極端に大きくなっておらず、平均年齢が低い宮前区は、年少人口が他区に比べて張り出しています。また、他区では若い生産年齢人口の張り出しが 30 歳代中心であるのに対し、多摩区では 30 歳代に加えて 20 歳代も大きくなっています。（図 8）

図 8　区別　5 歳階級別人口ピラミッド（割合）（平成 17 年）



※各グラフの中央の数字は年齢 (5 歳階級) を表しています。